

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画 における政策指標	・公共施設の維持管理運営コスト ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合 ・地域団体・民間事業者・学校など多様な主体との協働数 ・文化芸術活動(鑑賞含む)を行う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	地域総務課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	R7.3末時点の達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	公共施設の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設の未利用スペースは、民間事業者への貸し付けを検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。	行財2-2-①	公共施設の集約等により生じた未利用財産の利活用にかかる入札実施回数(回)	1	1	財産利活用事業 (市有財産の有効活用の促進)	公共施設の集約化等により生じた未利用財産は、原則売却により早期の民間活用の実現をめざします。また、未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を促進し、財産の有効活用と歳入の増加を図ります。	○	西小学校の体育館利活用について、公募ではありましたが、地域で了解の得られた団体を非公募として貸付ける方針を決定することができました。なお、今年度中の貸付けを目指しましたが、体育館の改修工事が翌年度に繰越となったため地域団体への貸付けも翌年度に行うこととなりました。	西小学校の貸付けについて、体育館の改修工事が5月末に完了予定であるため、6月から貸付ができるように団体と協議を進めていきます。渦東南小学校については、活用に向けて引き続き検討していきます。
2	地域課題の解決に向け、西蒲区内のアイデアや技術を持つさまざまな人材のネットワーク形成などを進めます。		多様な人材がつながる場等の提供回数(回)	3	3	共創コミュニティ推進事業	地域課題の解決に向け、地域の人材発掘や、人材同士のネットワーク形成を支援します。	○	地域の人材発掘と人材同士のネットワーク形成を目的とした交流会とワークショップを開催しました。	引き続き区として「地域で活動している人たちがつながる場」を提供するとともに、一人ひとりの「場づくり」の質を高める講座などを開催します。
3	「地域力・市民力」を生かし、地域コミュニティ協議会や自治協議会とのさらなる協働を推進します。		意見交換を行うコミュニティ協議会数(件)	9	9	区内コミ協を対象とした意見交換会の実施	西蒲区のすべてのコミュニティ協議会単位でまちづくり懇談会を行います。	○	西蒲区のすべてのコミュニティ協議会単位でまちづくり懇談会を行いました。	引き続き西蒲区のすべてのコミュニティ協議会単位でまちづくり懇談会を行います。
4	地域の次世代リーダーとなる中学生の防災学習を支援するなど、自助・共助による地域防災力の向上を図り、安心安全で災害に強いまちづくりを進めます。		実施中学校数(校) 関心度の割合(%)	6 90%以上	6 6校全校で関心度90%以上	中学生防災共育支援事業	区内の6中学校を対象とした地域防災共育の実施により、地域・防災士・行政・専門家等で支える学校防災共育体制の整備を行います。	○	6校全校に防災学習を実施し、その際のアンケートで関心度を調査した結果、6校とも関心度は90%以上を得ることができ目標を達成することができました。 ・巻西中:97.8% ・中之口中:98.4% ・渦東中:100% ・巻東中:100% ・西川中:97.3% ・岩室中:98.4%	引き続き区内6中学校において防災への関心を深めるための学習を実施します。
5	区全体の情報をSNSを活用し、区内外に発信します。		区役所で発信したSNSの件数(件)	100	386	SNSの活用	イベント、除雪、イノシシ、防災等の情報について、SNSで発信します。	○	区全体の情報をSNSを活用して発信することができました。 Facebook(地総) 110件 Facebook(産観) 14件 Instagram 28件 LINE 31件 X(エックス) 203件 計 386件	引き続き区の全体の情報をSNSを活用して発信していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	区民生活課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標				主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	窓口サービスにおける市民満足度を向上させます。		窓口アンケートの平均点(点) 改善項目の抽出改善の実施	4.6	4.7	・窓口アンケートの実施 ・業務改善	窓口アンケートを9月までに実施し、アンケートの結果を基に改善項目を抽出します。年度後半に改善策を作成し、実行します。	○	職員の説明、接客態度、手続方法の説明で高評価をいただき、目標を達成しました。	今後もアンケート調査を継続し、仮設庁舎、新庁舎での窓口対応に活かせる様、取り組みを考えていきます。
2	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	職員1人当たりの研修受講件数(件)	4	5.2	コンプライアンスの徹底、事務ミス等の発生防止に向けた職員研修の実施	職員研修等により、コンプライアンス意識の浸透を図るとともに、内部統制制度に基づき、事務ミス等の事例を共有することにより、同様のミスを起こさないよう、職員に意識させます。	○	職員全員へ複数回研修を実施し、コンプライアンス意識の浸透、徹底を図りました。当課において発生した事務ミスの事例を共有することで、同様のミスがなくなりました。	引き続き、職員の事務能力向上のため、研修の受講や勉強会等の実施を勧奨していきます。
3	効率的な業務執行のため、業務改善を推進します。		業務改善実施件数(件)	12	28	職員からの業務改善提案と実践	効率的な業務執行を目指し、日常業務の改善をします。	○	市民サービスの向上や業務の正確性と効率化につながる改善に努めた結果、目標値を大幅に上回って達成しました。	引き続き、効率的な業務執行を目指して業務改善に努めます。
4	ごみのないきれいな生活環境の保持に努めます。		パトロールの回数(回)	12	15	不法投棄パトロールの実施	不法投棄重点監視地点を中心に定期的なパトロールを実施します。	○	高速道近辺9回、他6回で、目標回数を達成しました。不法投棄を発見した際はすみやかに処理を行い、区内の環境整備に努めました。	継続的にパトロールをすることにより、不法投棄が減少しています。引き続き、定期的なパトロールを実施します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	岩室出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	区民に寄り添った行政サービスを提供するため、親切・丁寧な窓口・電話対応を徹底します。	行財1-1-①	研修参加、実施(回)	10回/人受講	13回/人受講	研修を通じた職員の窓口対応力の向上	各種研修への参加及び窓口対応事例を用いた内部研修の実施	○	参加型やオンライン研修受講のほか、共有すべきレアケースを中心に内部研修を重ね目標を達成しました。	多様な窓口ニーズにしっかりと対応できるよう、スキルアップ、情報共有を徹底していきます。
			簡易マニュアルの整備、更新(件)	12	12	業務システムや各種申請書受付の簡易マニュアルの整備	マニュアル一覧表をもとに、優先度の高い業務から、より実践に即した内容で、順次、整備・更新を実施	○	定型マニュアルの更新はもとより、汎用性を加味し、より実践に即したマニュアルの整備・更新に努め達成しました。	窓口対応に差異が生じないように、日頃からしっかりとマニュアルを磨き、対応力の高位安定化と平準化を図っていきます。
2	コミュニティ協議会や自治会など、地域活動に取り組む団体の活動を活性化させるとともに、団体同士や行政との連携を深め、協働によるまちづくりを推進します。	行財3-2-②	コミ協事業・イベント等への派遣人員(延べ)	30	31	コミ協事業や地域イベント等の連携・支援	コミ協事業の運営支援や地域イベント等の連携協力	○	地域団体と並走するスタンスで、予定されていたイベント等、コミュニケーションを図りながら目標を達成しました。	地域との協働は、課題解決に必要な信頼関係構築に最も重要であるため、これからもしっかりと意思疎通を図りながら進めます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数(全体・うち区役所が進めた取組数) ・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	西川出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	市民の声を聴き取り、窓口業務等の改善に反映させ、市民サービス向上の取組を推進していきます。		業務改善件数	5件以上	5件	窓口アンケート等を踏まえた業務改善の実施	窓口アンケートを実施し、寄せられた市民の声や職員の気づきを参考にして、窓口業務や内部事務等の改善に取り組みます。	○	窓口アンケートや職員の気づきを踏まえ、「越後にしかわ傘鉾」の展示や期日前投票所の会場変更など、市民視点と事務の効率化に資する業務改善ができました。	今後も来庁者の声を聴きながら、利用者の利便性の向上や、事務の効率性・正確性の向上に資する業務改善に取り組んでいきます。
2	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	職場内研修回数	10回以上	12回	職場内研修の推進	窓口業務の対応力向上やコンプライアンス、内部統制などをテーマとした職場内研修を開催し、職員の意識や能力の向上に取り組みます。	○	窓口業務に関する研修のほか、コンプライアンス、ハラスメント防止、情報セキュリティに関する研修など、職員の資質向上に向けた各種研修を実施しました。	変化する窓口業務に対応するための業務研修や、自治体職員としての意識や能力の向上を図るため、各種の研修に取り組んでいきます。
3	自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携した取組を推進します。	行財3-2-②	地域団体の会議・行事への参加・支援人数	40人以上	41人	地域コミュニティ活動の支援	地域課題等の情報を共有しながら、自主・自立性を尊重した地域コミュニティ活動の支援に取り組めます。	○	地域活動支援として、まつりやイベントへの運営協力のほか、地域団体の会議や行事に積極的に参加し、地域課題の把握に努めました。	今後の地域コミュニティのあり方を地域の方々と一緒に考えながら、身近な行政窓口としての役割を果たしていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地域活動に参加した経験のある市民の割合 ・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・仕事に対する職員満足度	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	潟東出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	地域コミュニティ協議会や自治会の事業に参画し、協働による地域の活性化を推進します。	政策1-1-①	コミュニティ協議会・自治会事業への参画支援延人数(人)	15	15	・潟東おまつり広場(どろんこカップ) ・かもんカモねぎまつり ・ふうせん潟リンピック	各地域イベント等への実行委員会、開催当日、反省会等へ参画し地域活動を支援いたします。	○	地域イベントに実行委員会や反省会も含め、当日以外でも積極的に会議等に参画し、目標を達成しました。	地域に根差した特色あるイベントの開催について、コミ協など地域からの支援要請もあるため、出張所としてできる限りの人的支援を引き続き行い、地域振興に努めていきます。
2	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど、職務遂行能力の向上を図ります。	行財1-1-①	職員各々の担当業務についての職場内研修実施回数(回)	11	12	住民票、戸籍、保険年金、税など各業務の職場内研修を実施	各種業務への理解を深め、情報を共有することにより、手続きの迅速化、誤りの軽減を図り、市民の信頼と期待に応えられるよう、努力します。	○	職員それぞれが講師となり、担当業務に関する職場内研修を目標どおり実施することができました。また実施後に確認テストなどで、理解度の向上を図るなど、工夫いたしました。	年ごとに变化する窓口業務に対応するため、引き続き職場内研修を継続し、職務遂行能力の向上を図り、市民の期待に応えられるように努めます。
3	多様な働き方の組織内で、職員が能力を最大限に発揮できるよう、業務マニュアルの整備、事務改善、職場環境整備に取り組む、職員満足度を高めます。	行財1-4-②	業務簡易マニュアルの整備・更新及び改善提案件数(件)	10	11	・窓口業務、業務システムの簡易マニュアルの整備更新の実施 ・事務改善提案の実施 ・職場環境改善提案の実施	業務マニュアルの整備、事務改善、職場環境改善により、多様な働き方の職場内で、働きやすい職場環境整備を図ることにより、仕事に対する満足度を高めます。	○	庁舎内LED化の推進、業務手順書・簡易マニュアルの整備、記載例・チェックシートの整備など、目標どおり改善提案を実施することができました。	引き続き事務の効率・正確性に資する業務の改善に取り組むと共に、職員各々が働きやすい職場環境となるよう、満足度を高めていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 仕事に対する職員満足度	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	中之口出張所			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)				概要
1	市民の信頼と期待に応えられるよう職員の資質向上に努め、行政サービス提供における市民満足度の向上を目指します。	行財1-1-①	窓口アンケートの平均点数 「とても良い」～「とても悪い」までの5段階評価	過去3年間の平均点4.6点以上	4.6点	窓口応接研修	来庁者へ窓口アンケートを実施して、過去3年間の平均点を上回る評価を目指します。	○	前期は4.67点、後期は4.63点で年平均4.65点と目標値を上回る評価を頂きました。	来庁者の声(意見)を聞きながら職員の資質向上に努め、事務改善に取り組んでいます。
		行財1-4-①	地域を理解し寄り添える職員研修の実施	地域研修を2回	前期1回 後期1回	職場内研修の実施	中之口まち歩きガイドの資料等を活用して、業務研修以外の地域を理解し分かり合える職員育成を図ります。	○	前期は中之口出張所管内の地名の由来や特徴、後期は公共施設の建設経緯や役割について研修し、地域理解を深めました。	地域を理解して、住民に寄り添える窓口対応ができるような研修を行っていきます。
2	地域コミュニティ協議会及び地域活性化につながる市民活動を支援します。		地域活動支援を実施(会議・行事参加及び人的支援人数)	延べ25人以上	延べ49人	人的支援	地域活性化につながる事業に取り組み段階から参画し、イベント当日には職員を派遣して市民活動を支援します。	○	コミュニティ協議会や社会福祉協議会などが主体的に実施する事業や会議等に、必要職員を派遣して事業支援しました。	コミ協を中心とする地域団体との連携は、地域課題の解決に重要であることから、できる限り人的支援をして地域振興につなげていきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合 ・この地域で子育てをしたいと思う親の割合 ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・民間活力導入効果額	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	健康福祉課			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	R7.3末時点の達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	関係機関と連携し、安心・安全に暮らせるまちづくりの実現に向けた取り組みを行います。		にしかんハートメールの発信回数(回)	15	15	ハートメールによる情報発信	民生委員・児童委員や自治会長、福祉関係者等に健康と福祉に関する情報や防犯防災等に関する情報を発信します。 ※月1回以上(その他緊急情報) 〈R6.4.1時点の登録:225人〉	○	民生委員や自治会長、福祉関係者に向け、熱中症予防やウォーキングチャレンジなど、健康に関する情報を中心に発信を行いました。	引き続き、民生委員や自治会長、福祉関係者等へ健康や福祉に関する情報等を発信していきます。
2	子育てをしている親の孤立や育児不安を解消するため、各種相談や情報提供などの支援を実施します。		講座参加者が前年度以上 ・NPプログラム(単位:人) ・BP1、BP2プログラム(単位:組)	49(人・組)	47組	各種子育て支援講座の開催	子育て支援に関する各種講座の実施します。 ・NPプログラム(1講座) ・BP1(4講座) ・BP2(2講座) ※定員:各10人(計70人・組)	○	子育て支援に関する各種講座を概ね目標通り実施することができました。 【BP1】28組(4回開催) 【BP2】14組(2回開催) 【NP】5組(1回開催) 計47組参加	引き続き、子育て支援センターなどと連携して事業の周知を行うとともに、子育てに対する孤立・不安解消に努めていきます。
3	支え合いの仕組みづくり推進員や地域包括支援センターなどと連携して住民主体のサービス等を創出し、地域包括ケアの持続的な進展を図ります。		地域の茶の間(月1回開催含む)と住民主体のサービスの新規創出数(件)	3	5	地域の茶の間及び住民主体のサービス創出	日常生活圏域の各圏域において、支え合いの仕組みづくり推進員と連携しながら地域の茶の間及び住民主体の訪問型支援サービスを創出します。	○	・地域の茶の間(週1回):2件 ※巻圏域1件、潟東・中之口圏域1件 ・サロン(月1回以上):3件 ※巻圏域1件、潟東・中之口圏域2件 計5件の新規創設	支え合いのしくみづくり推進員と引き続き連携しながら新規創出に向けて取り組みます。
4	健康寿命延伸のため、区民自らが健康を意識し、生活習慣の改善に向けた行動ができるよう支援します。		生活習慣病予防に関する地域での健康教室等の延べ参加者数、ウォーキング記録提出者数(人)	4,000	3,870人	生活習慣病予防事業にしかん健康プロジェクト	子どもからお年寄りまで各年代向けに、健康教育や健康相談を実施し「栄養」「体操」「お口の健康」の知識の普及を行います。	△	健康教室等107回2,313人 運推活動45回、644人 食推活動13回、295人 小中学校歯科健康教育14回、400人 ウォーキング手帳提出149人 その他、コミ協自治協イベント等で関係機関と連携し栄養・体操・お口の健康について普及を実施しました。総数は目標に届きませんでしたが、今年度は新規のコミ協や自治協のイベントや高校等での事業実施が増加し、幅広い世代へ体験型の事業を実施しました。	継続的な健康づくりの普及啓発が必要であることから、各年齢層向けに参加体験型の事業を実施していきます。
5	持続可能な行政運営の確立に向け、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組みます。	行財1-2-①	福祉巡回バスの廃止及び地域主体の移動支援の制度化	1	0	事業廃止と移動支援の実施	福祉巡回バスの廃止及び地域主体の移動支援への移行について、地域と協議しながら円滑に進めます。	×	移動支援について本庁と協議の結果、予算化には至りませんでした。	R7年度でのバスの運行終了と併せて、既存制度である住民主体の生活支援制度を活用した移動支援に取り組んでもらえるよう周知していきます。

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・この地域で子育てをしたいと思う親の割合 ・健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均) ・自分が健康だと思う市民の割合	作成日	R6.5.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	巻地域保健福祉センター			評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
	総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要				
1	こども家庭センターの円滑な運営に向け、体制を整備する。	政策4-1-③	所属内研修2回以上	2	3	・関係法令・福祉と保健の役割についての研修会。 ・妊娠・子育ての研修会。(アセスメント機能の強化) ・ケース検討など	こども家庭センターの母子保健の役割である、健康の保持増進・健やかな成長の支援に関して機能が十分に発揮できるよう、制度理解・役割を理解しケース支援を行います。	○	所属内会議の中で3回の学習を実施しました。困難ケースについては、所属内でケース検討するなど、組織として対応しました。	アセスメントシートでのリスクの見える化・台帳管理・サポートプランの作成・体系図に沿った他部署との連携など、新たな動きの中で効率・効果的な体制構築を継続します。
2	健康寿命延伸をすすめるため、成人・高齢者に対して、フレイル予防・メンタルヘルスに関する健康づくり活動を普及啓発します。	政策6-1-①	高齢者健康相談等を実施した団体に対して、フレイル予防・メンタルヘルスの関する内容を周知した回数(回)	60	68	・高齢者健康相談 ・依頼健康教育 ・依頼健康相談	高齢者健康相談会等において、個々へ健康状態を確認できる特定健診の受診勧奨PRはもちろん、フレイル予防・メンタルヘルス(自殺予防)に関する健康づくりの活動(運動・栄養・口腔・うつ)を普及啓発します。	○	フレイル予防の周知45回、うつ予防の周知23回実施しました。	健康寿命の延伸に向け、フレイル予防・うつ予防に関する周知を継続します。
3	地域包括ケアシステム構築に向け、健康意識の醸成・健康課題の改善等、地域で支え合うしくみづくりをコミ協と協働し推進します。	政策1-1-①	コミ協の事業において、健康づくりの啓発を行い周知した数(件)	9	9	・依頼健康教育(コミ協健康づくり教室)	地域の健康課題を踏まえ、9つのコミ協の事業において、健康寿命延伸のための健康づくりを啓発し、周知します。	○	地域の健康課題について、自主活動やイベントでの健康教育やコミ協だよりへの掲載などを通して啓発を行いました。	コミ協との情報共有・意見交換を継続し、健康づくり活動を協働で行います。
4	職員が災害時、自主的にアセスメント・判断・行動のできるための体制を整備する。	行財1-4-①	所属内での研修後、初動対応の訓練実施回数。	1	4	・所属内でのマニュアルの確認。 ・初動対応の勉強会 ・避難訓練に合わせた対応訓練。	配備基準や区の災害対応マニュアルを所属内で確認し、センター開館時の初動、休日夜間の初動を検討後、訓練で実践する事で72H以内の初動対応ができるようにします。	○	所属内において研修3回、初動対応に関する机上訓練を1回実施しました。	職員が自主的に行動できるよう、研修や訓練を計画的に実施します。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・農業産出額推計値 ・観光入込客数	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	産業観光課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	「売れるものづくり」の実践に向け、様々な分野で民間事業者などと連携を強化し、西蒲ブランド農産物の収益力向上を目指します。	行財3-2-③	事業者や学校等と連携して実施する事業件数(件) *認知度向上を図る事業であり、単なる販売は含まない。	6	12	「にしかん なないろ野菜」ブランド強化・販路拡大事業	○	・組織目標の事業者などの連携事業数6件に対して、12件の連携事業を実施しました。 ・販売金額向上に向けた事業者連携数:8件です。 ・認知度向上に向けた事業者連携数:4件です。 年度目標は達成しています。	次年度に向けて ・学校教育現場における給食や農業体験を通じた地産地消を推進します。また、地元直売所において、販売フェアなどを行い更なる認知度向上と販売促進を図って行きます。 ・令和7年度に、予定している食品企業向け野菜の栽培や販売活動の準備を進めて行きます。
			にしかん なないろ野菜の令和5年度販売額の2割増(円)	2,100,000	2,308,204			2月末販売額:2,203,954円 3月末販売額:2,308,204円 ・前年比:145%で、年度目標を達成しています。 参考 R5年度実績:1,596,239円	・例年、12月から3月の売り上げが低下することから、他の直売所での販売などを検討して、販売額の増加を図ります。 ・次年度も、食品企業への原料供給と地元直売所などで、販売促進を図って行きます。また、学校教育現場における地産地消を推進します。
2	農地の持つ自然環境の保全、良好な景観の保持等の多面的機能を維持向上させるため、適切な保全管理を推進します。	政策9-2-①	田んぼダムの取組率(%)	12.5	11.5	・田んぼダムの取組活動支援事業 ・多面的機能支払交付金事業	×	・7月に開催した多面的機能支払交付金事務説明会の中で、活動全組織代表者などに市単支援事業の説明をし、田んぼダムの取組推進について呼びかけを行いました。 ・また既存の田んぼダム取組組織に向けて事業の取組促進を個別に呼び掛けました。 ・上記取組により、田んぼダムの取組活動支援事業の申請が4件ありました。 ・目標達成に必要な新規取組面積は、43haのところ、結果は86.5haと2倍に伸びました。しかし、未実施92.9haが判明したことから、目標は達成できませんでした。	・今年度田んぼダムにかかる取組全体を通して、営農に支障がないことが証明されているものの、田を乾かしたい時期の湛水による農家の不安感が根強いこと、防災意識の地域差が大きいことなど課題が見えてきました。 ・一方で、市単支援事業に申請した組織を中心に、取組率拡大の余地があることもわかりました。 ・今後は上記組織へ集中的に働きかけるとともに、既存の取組を優良事例として事務説明会で紹介するなど、他組織へも継続的に呼びかけを行います。
3	人手不足の中、人材確保に向け、区の特長や魅力を活用し、関係人口の創出につなげます。	政策11-1-④	受入事業者数(件)	6	5	にしかんワーキングツーリズム事業	×	・組織目標の受入事業者数6件に対して5件です。 ・6事業者と受入協議を行いました。雇用環境の改善により、新規採用等を行う企業が多く、当該事業の需要が減少したことから、目標は達成できませんでした。	座談会で受入事業者から出た意見として、市の補助がなくても次年度もおつたびを利用したい声がありました。今後は、受入事業者がおつたびを活用することで、人手不足解消に努めていきます。
			事業利用者の滞在日数(日)	延べ滞在日数 170	133			・組織目標の延べ滞在日数170日に対して、3月末で133日です。 ・雇用環境の改善により、新規採用等を行う企業が多く、当該事業の需要が減少したことから、目標は達成できませんでした。	
4	民間事業者などとの広域連携により、隣接自治体を含む観光スポットを結ぶ三次交通を運行します。県内外からの誘客を促進し、地域経済の活性化につなげます。	政策10-1-①	にしかん観光周遊バス収支率(%)	30.0	29.6	にしかん観光周遊バスの運行事業	○	バス車両広告取扱基準を定め、フリーバス協賛店や区内観光協会会員を中心に広告募集を行い、3件の広告掲載の実績がありました。目標達成率は99%であり、概ね達成となりました。	年度当初からバス車両広告募集に着手し、広く周知することで、多くの事業者から長期間広告を掲載してもらうとともに、バスの積極的なPRにより、収支率向上と利用者数増加を図ります。
			にしかん観光周遊バス利用者数(人)	3,500	3,320			新聞、雑誌、web、テレビ、ラジオ等多様な手段を利用した広報やお出かけキャンペーン実施により認知度及び利用者数向上を図りました。猛暑、大雨などの天候不順の影響もありましたが、目標達成率は95%で概ね達成となりました。	・既存の広報活動に加え、周遊モデルコース紹介など利用者視点に沿ったPRや、著名人によるガイド、地域の子ども達を巻き込んだキャンペーンなど利用促進につながる催しを定期的に実施し、認知度向上と利用者増加を図ります。 ・利用者や関係者の意見を参考に、経路やバス停の位置の一部見直しを検討します。
5	魅力的な観光コンテンツを洗い出し、磨き上げることで地域の魅力を高め、新たな魅力を発信することで、交流人口の拡大を図ります。	政策10-1-①	観光入込客数(人)	2,130,000	1,804,966	にしかん新ツーリズム誘客事業	×	県内外(首都圏、中京圏)でのプロモーションや商談会参加、海外でのセールス(韓国、中国)、FAMトリップ(台湾)などを実施し、観光客の増加を図りました。 令和5年度と比較して宿泊客や日帰り温泉客数は105%と増加しましたが、天候に左右される海水浴場や角田山、令和5年度に来場者が増加した巻夏祭りなどの入込客数がそれぞれ70〜80%程度に減少したため、目標未達となりました。	コロナ禍以降の観光需要の増加に伴うニーズの多様化に対応できるよう関係団体と連携しながら各種プロモーションやエージェンツセールス等の誘客の取組を行うとともに、角田山や海水浴場周辺の環境整備を行い交流人口の拡大を図ります。

組織目標管理シート

年度	令和6年度		(参考) 関連する総合計画における政策指標	・仕事に対する職員満足度 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	西蒲区	組織名 (準部・課・機関名)	建設課		評価日	R7.3.31

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。	行政1-4-①	各種研修への派遣職員数(人)	160人	182人	職員の能力開発、キャリア育成	人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力や階層別研修のほか、専門能力の向上及び自己開発に向けた支援を行います。	○	職員が技術研修会等へ参加できるようにスケジュールを調整し、知見の取得や能力向上を図り、目標を達成することができました。	今後は、研修テーマに工夫を凝らすなど、さらなる職員の能力・資質向上に取り組んでいきます。
2	通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	政策15-1-④	通学路交通安全プログラムの対策達成率(%)	93%	93.6%	交通安全・維持補修事業	小学校の通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化など交通安全対策を実施します。	○	「通学路交通安全プログラム」に基づき、グリーンベルト設置など交通安全対策5箇所を実施しました。 ※通学路合同点検による対策必要箇所222箇所、対策済箇所208箇所	「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・警察・保護者・地元等の関係機関と連携して、通学路の交通安全確保に取り組んでいきます。
3	老朽化した道路・公園等の施設を早急に修繕・整備するとともに、地域要望の早期解決に努めます。		前期末までの工事発注率(%)	94%	95.2%	道路・公園等の修繕事業及び整備事業	事業の平準化に取り組むとともに、事業計画に基づく工事を早期に発注します。	○	事業の平準化と地域要望の早期完遂を実現するため、計画的に工事等を発注し、事業の進捗管理に努めたことで目標を達成することができました。 ※当初計画件数63件、早期発注件数60件	工事等の早期発注は、事業の平準化や働き方改革にもつながるものです。今後も地元住民との意思疎通を深め、早期に事業を実施することで、さらなる市民サービスの向上に努めます。
4	道路や水路等に設置してある排水施設を点検し、大雨時における道路交通の安全確保に努めます。		排水ポンプ施設等の点検パトロール実施数(回)	24回	24回	都市排水路維持管理事業	道路や水路等に設置してある排水ポンプ施設等を点検し、定期的にパトロールを実施します。 また、大雨警報等の気象情報を参考に臨時パトロールも実施します。	○	定期的なパトロールや気象情報に基づく臨時パトロールを実施し、排水ポンプや電気施設等の不具合、障害の有無などの確認に努めたことで、目標を達成することができました。	道路や水路及び公園等の維持・点検パトロールを継続実施するとともに、老朽化した排水ポンプを計画的に更新できるよう、予算確保に努めます。
5	市民の安心安全を確保するため、老朽化した道路照明灯を計画的に更新します。 また、照明灯具のLED化を推進し、維持管理コストの縮減と環境負荷の低減に努めます。		緊急輸送道路における道路照明灯のLED化更新率(%)	80%	85.5%	交通安全・維持補修事業	道路照明灯の点検結果に基づき、老朽化した道路照明灯を計画的に更新します。(灯具のLED化含む)	○	緊急輸送道路における道路照明灯において、点検結果に基づき、LED化更新工事を実施しました。 ※道路照明 283基、道路照明LED化更新済 242基	今後も引き続き、緊急輸送路等に設置されている道路照明のLED化に取り組めます。